

日本家族社会学会ニューズレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 71

2023年10月30日発行

編集 佐々木尚之（庶務委員・広報担当）

発行 日本家族社会学会事務局

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33

千葉大学 文学部 米村千代研究室

☎ 043-290-2289

目次

会長挨拶	1
日本家族社会学会第33回大会	2
理事会・総会報告	12
各種委員会報告	12
第34回大会に関するお知らせ	15
会員異動	16

会長挨拶

山田昌弘（日本家族社会学会会長 中央大学）

11期理事会も2年目を迎えています。理事一同、気を引き締めて残りの任期を務めて参りたいと思っております。

神戸大学での学会大会も、対面で無事終了いたしました。平井先生をはじめ、運営に尽力された先生、院生、学生のみなさま、改めて御礼を申し上げます。シンポジウムでは、地域社会における若者の新しい生活の試みを会員外のお二人にご報告いただきました。少子化による人口減少が著しい地方で、若者が、どのように考え、どのような家族を形成し、地域を担っていくのか、日本社会の将来に関わってくる課題だと思えます。今後も他の分野の研究者とのコラボレーションを進めていければと思えます。

学会事業として始められた『家族社会学事典』も刊行間近となっております。今後とも日本家族社会学会、どうかよろしくお願ひ申し上げます。



日本家族社会学会第33回大会

第33回大会を終えて

平井晶子（第33回大会実行委員長 神戸大学）

去る9月2日（土）・3日（日）、神戸大学第二キャンパスにて、無事、対面での大会を開催することができました。事前申込は176名（一般会員100名、その他の会員47名、非会員29名）でしたが、実際は会員151名、非会員が25名、神戸大関係者が9名の、合わせて185名の参加となりました。今大会でも事前受付方式や資料の事前オンライン配布（当日配布も可能）など、おおよそ前回のやり方を踏襲しました。参加された方々にとっても、これらは慣れた方式であり大きなトラブルはありませんでした。ただ、入会直後の院生にとっては事前受付というシステムがわかりにくかったようで、当日受付となるケースもありました。

また年初の企画段階では先が見通せなかったため、今回も懇親会は見送りました。そのかわりにお茶とお菓子を手に歓談いただく茶話会を充実させました。茶話会には100名近い方が参加され、1時間ではありましたが、神戸の夜景を見ながら久しぶりの再会を、はじめての出会いを楽しんでいただけたように思います。お酒も食事もスピーチもありませんでしたが、それがかえってよかったとの感想もいただき、新しい形を模索するのも悪くないと感じたところです。

酷暑が続く中での大会であり、坂の上の会場に無事たどりついてくれるかなとか、周囲にレストランがないのでランチに困る方がいたらどうしようなどと心配しておりましたが、暑さにも負けず会場まで歩いて登ってきた方がいたり、各自で“ちゃんと”お昼をご用意されていたりと、すべて杞憂に終わりほっとしました。

本大会の実行委員は、中谷奈津子会員、非会員の梅村麦生氏と私のわずか3名でしたが、それを可能にしてくれたのは社会学研究室の院生スタッフです。会場設営、印刷物の作成から当日のシフト作成まで、すべて14名でやってくれました。大会当日も（気づいたら！）slackで情報を共有しながら、臨機応変に動いてくれていました。

半年間、ともに準備に奔走いただきました研究活動委員長の木戸功先生、副委員長の永田夏来先生をはじめ委員の先生方、理事の皆さま、ほんとうにありがとうございました。あらためてお礼申し上げます。



第33回大会報告の概要

自由報告(1)

①就業と家事

1. Increasing Educational Gradient: Cohort Changes in Women's Employment around Childbirth in Japan (麦山亮太)
2. 家族意識の長期時系列変化から考える「女性の就労」の位置づけ—「日本人の意識調査」データを用いて— (中西泰子)
3. 家事分担の規定要因としての性役割意識項目の再構築 (伊達平和)
4. 既婚女性の就業に対する配偶者所得効果とM字型就業パターン (木村裕貴)

第1報告は、出産前後の女性の就業率の学歴間格差に着目するものであった。1960-89年生まれの女性について「消費生活に関するパネル調査」をもちいた分析の結果、最も若い1980年代生まれにおいて、第1子および第2子出産前後の女性の就業率に学歴間格差がみられ、高学歴層において正規雇用就業率が高まっていることが示された。

第2報告は、1973-2008年の「日本人の意識調査」をもちいて、女性の就労に対する意識の複線的な変動過程を検討するものであった。潜在クラス分析からは女性・男性ともに4つのクラスが見いだされ、各クラスの占める割合が時点および世代間で異なっていること、クラスごとに職業分布が異なっていることが指摘された。

第3報告は、性役割意識の測定に、新たに平等主義的な項目を組み込み、夫の家事割合との関連を検討するものであった。独自に収集したデータにもとづく因子分析の結果、保守的な性役割とリベラルな性役割にかんする因子が析出され、リベラルな因子については男性の家庭役割と女性の労働役割にかんする2つの因子が析出された。これらの因子と夫の家事割合／頻度との関連が報告された。

第4報告は、既婚女性の就業に対する配偶者所得効果の時代変化を検討するものであった。「消費生活に関するパネル調査」をもちいた分析の結果、既婚女性の就業状態に対する負の配偶者所得効果は、1988-99年／2000-14年結婚コーホート間で変化がなく、近年の女性の就業率の上昇のなかでも、配偶者所得効果が維持されていることが指摘された。

4つの報告いずれも、女性の就業や性役割意識について新たな視角、切り口からアプローチする刺激的なもので、フロアからも多くの質問が寄せられ、活発な質疑がおこなわれた。

(西村純子 お茶の水女子大学)

②若者

1. 大学生における「浮気」の3F要因—宗教、友人、家族の影響— (小島 宏)
2. 中国大都市部における家族モデルと若年層女性のライフコース選択の関連性 (劉 宇婷)
3. 「転勤」を伴う働き方が出生意欲に及ぼす影響—若年正規雇用者のジェンダー比較分析から— (藤野 敦子)
4. 【報告キャンセル】「成人への意向」に関する年齢規範—属性と主観的な「人生の時刻表」の関連について— (田中慶子)

第1報告では、2000年に大学生を対象に行われた性行動・意識調査のデータを用いて、浮気(恋人以外との性交渉)に影響を及ぼす要因を分析した結果が示された。特に宗教、友人(性談義の有無)、家族(同別居)に注目した。宗教は一部について有意で、男女で効果が異なるケースもあったが、友人との性談義や、家族との同別居が浮気に大きな影響を持つことが明らかになった。

第2報告では、中国都市部に住む20~34歳の若年女性のライフコース選択と、家族モデル(前近代

家族、近代家族、脱近代家族の3モデル)に関する意識の関連性を分析した結果が示された。前近代～脱近代家族モデルに移行するほど、結婚・出生意欲は無いか低くなり、結婚後の就業継続意欲が強く、老親扶養で社会サービスを積極的に利用するなど、女性のライフコース選択に変化が見られた。

第3報告では、「転勤」を伴う働き方が、20～30代の正規雇用・無配偶男女の出生意欲にどのような影響を与えているのかについて分析した結果が示された。転勤を伴う働き方は、男性の出生意欲にはプラス、女性の出生意欲には関連がなかった。これは、ジェンダー化された雇用システムが日本で続いており、現状では転勤を減らしても少子化対策としての有効性は低いことを示しているとした。

3報告の終了後、フロアを交えて全体討論を行い、30分ほど活発な議論が行われた。

(守泉理恵 国立社会保障・人口問題研究所)

③教育・階層

1. 成績・アスピレーション形成に影響する親子間葛藤の階層差に関する研究 (小西 凌)
2. 子育て世代のパーソナルネットワーク—孤立・競争・共生— (荒牧草平)
3. 三世代にわたる不平等の再生産メカニズム—世代間支援に着目して— (俣野美咲)
4. 親の教育関与が子の教育達成に及ぼす影響—3世代調査を用いた分析— (吉田 崇)

第1報告では、中学・高校生の子育て葛藤が、成績やアスピレーション、学習時間に対して影響を及ぼすかについて検討された。分析からは、子どもが抱く反抗・葛藤の程度には出身階層による差異は小さいこと、学習時間に対して親に対する反抗心が負の効果を持ち、その傾向は出身階層が高い子どもの間で顕著であることが示された。

第2報告では、小・中学生の子どもを持つ母親の子育てパーソナルネットワーク (PN) が子育て不安や志向と関連しているかについて報告がなされた。多重対応分析より、母親のPNは孤立・競争・共生の3方向に分化され、子育て態度や幸福感・信頼感なども関連していることが明らかとなった。

第3報告では、祖父母世代 (G1) から親世代 (G2) への教育費支援の有無が、子世代 (G3) への教育費支出の多寡に及ぼす影響について分析がなされた。G1からの経済的援助は、G2からG3への教育投資額を増加させるが、社会的資源の世代間継承は世帯収入が低い層 (G2) では見られないという知見が提示された。

第4報告も同様に、G1・G2世代の子育て実践の関連や、それらがG3世代の教育達成に及ぼす影響について検討がなされた。G2の子育て実践は、G1からの影響を受けていること、両親学歴に比べればG2の子育て実践はG3の学業成績や最終学歴に対する影響力は小さいことが示された。

各報告は、教育機会の不平等の問題に対して家族/世帯内外の相互作用の視点から計量的分析を行っている点で共通しており、質疑応答や全体討論も活発になされた。

(斉藤知洋 国立社会保障・人口問題研究所)

④ケア・家事

1. 未婚の女性・男性の家事時間とその蓄積 (柳下 実)
2. トランスジェンダー男性の子を持つ母親の“経験” (勝又栄政)
3. コロナ禍における自宅の認知症高齢者の介護は誰が担っているのか—群馬県の過疎地域と非過疎地域の家族介護者を中心に— (金 貞任)
4. ステイグマされた流動する女性における子育てと母性礼賛—留守児童の母親たちの語りから— (厳 俊)

第1報告は、未婚者の家事スキルに焦点をあて、社会生活基本調査の匿名データを用いて未婚期にどれほど家事時間が蓄積されるのかを分析した研究であった。その結果、年齢が高くなるほど家事時間が

長いこと、未婚女性の家事時間は男性より長いが、既婚者ほどではないことが明らかにされた。

第2報告は、トランスジェンダーの子をもつ母親の主観的経験を聞き取り、親側の抱える複雑な事情や文脈の理解を目指した研究であり、ジェンダー規範の弱化が見られ「異性のような言動」が機能せず、シスジェンダー規範の解体が困難で女性らしさを当てはめない母親の姿や「性の多様性概念の知識を学んで理解する」受け入れの仕方が析出された。

第3報告は、群馬県の過疎地域と非過疎地域での量的調査データから自宅の認知症高齢者の介護者を明らかにする研究である。調査対象者は自宅で要介護高齢者と同居し、主に介護を担っている家族介護者であり、分析の結果、介護の担い手には地域差があり、過疎地域では介護者の勤務形態、非過疎地域では要介護度が関連していた。

第4報告は、中国のSNSにおける理想的な母親像を明らかにし、留守児童の母親に半構造化インタビューを行い、彼女たち自身の母性実践と母性に対する意識を明らかにする研究であった。制度的母性と経験的母性を軸に今後さらに分析・考察が行われるとのことであった。

いずれの報告に対しても多くの質問やコメントが出され、建設的な議論が活発に行われた。

(乾 順子 大阪公立大学)

ラウンドテーブル

〈学会事業としての〉NFRJ にいま何が求められるのか？

オーガナイザー 保田時男、西村純子、斉藤知洋

本ラウンドテーブルは、学会事業として実施されているNFRJ（全国家族調査）の意義を問い直す意味で企画した。学会事業としてNFRJを継続することには、現在どのような意味が求められるのか（あるいは求められていないのか）、ざっくばらんに意見交換を行った。

当日は、約30名の方に参加していただき、最初にオーガナイザー3名がNFRJの近況及び各々の認識を簡単に発表した後、5～6名程度のグループに分かれて30分ほど意見出しを行ってもらった。各グループで出た意見を紹介してもらったうえで自由討論に移り、全体としては率直かつ有益な意見交換ができたと考えている。重ねて主張された意見としては、NFRJには調査そのものの意義もちろんあるが、研究コミュニティを形成・維持する意味が大きい、ということであった。つまり、ふだんの個人的な研究活動から離れて考えを広げたり、新しい分野にチャレンジするきっかけとして機能しており、そこで培われた知識や関係性がNFRJ以外の面でも学会によい影響を与えている、という意見である。一方で、わかりやすい成果としての学会員の成果論文が少ないという意見もあり、またオープンサイエンスの流れもあることから、今後のデータ共有のあり方について、議論がなされた。さらに、今日的なデータの要求（パネルデータやペアデータなど）に対してNFRJのデータ形式がすぐわなくなっている、という意見も出され、とくに短期的な成果が求められる若手研究者から見た場合のNFRJの訴求力を高める必要性にも言及された。また、研究代表者や幹事を担うことの負担を、学会でどうサポートすべきかということについても意見交換がなされた。



難しい問題も多く示されたものの、NFRJのこれまでの積み重ねを継続しながらも、どのように刷新していくべきか考える時期にきている、という認識は共有された。このラウンドテーブルでの意見を念頭に置きつつ、今後のNFRJの活動に生かしていきたい。

(保田時男 関西大学)

自由報告（2）

⑤女性と役割

1. 中国農村部における女性役割の転換—「陪読」農村女性の語りを手掛かりに—（鄭 怡）
2. 現代中国における家父長制—中国の主婦論争の読解を通じて—（王 嘉若）
3. 葬送・祖先祭祀における嫁役割—分析視覚としての検討—（森 恭子）

第1報告は、「陪読」（子どもをより良い学校に通わせるために、農村家庭の大人、一般的には母親が子どもと一緒に都市部に移住し、住まいを借りて子どもの身の回りの世話をすること）を取り上げ、現代中国農村部の女性はいかなる役割の転換を体験しているのかを検討したものである。都市部へ教育移住する農村家庭は多くの場合、「子ども中心主義」といった「近代家族」的な要素が備わっている一方、経済力がないため母親たちは移住先の都市部で非正規な雇用状態で働かざるを得ない上、祖父母世代からの育児支援を求めており、非近代家族的な生活要素も備わっている。従って母親たちは完全に「近代家族」化を経験していないと指摘された。

第2報告は、フェミニズム理論における家父長制の概念を用いて、中国における主婦論争を分析し、中国における家父長制のあり方を明確にしようとするものである。中国では社会主義婦女解放論、すなわち生産労働参加が女性を解放する唯一の方法であるという理論がいまだに支配的である。他方、1980年代以降、計画経済から市場経済へと経済改革が行われた結果、女性は生産労働では不利な立場に立たされており、また家庭内労働もより多く割り当てられるようになった。そうした環境のもと女性は家庭に帰るのがふさわしいとみなされるようになり、「婦女回家」論争が起こるようになったことが明らかになった。

第3報告は、嫁役割をケア論に依拠して分析する視角を検討し、葬送・祖先祭祀における嫁役割という分析視覚の有用性を提示したものである。嫁と義父母・姻族との関係を「依存関係ではない成人間のケア関係」と捉え、嫁役割は「不可視化されたマネジメント」を要請されるケア役割であると位置付ける。葬送・祖先祭祀における嫁役割という分析視覚は、ジェンダー不平等な役割を社会で責任として分担する議論を可能にし、不可視化されたマネジメントを可視化することで、社会的なケア分配の議論へ展開していく可能性が有するものと議論された。

以上3報告は、いずれも興味深い知見を提供していた。フロアからは近代家族論や圧縮された近代という理論枠組みの有用性や、家庭内ケアとケア倫理とのつながりなど多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

（施 利平 明治大学）

⑥子ども

1. 子ども虐待事例における検証のありかたを問いなおす—子ども虐待防止の観点から—（久保原大）
2. 「沖縄の母子世帯」の検討に向けたライフヒストリー法の位置（平安名萌恵）
3. 親の不在状況からみる子どもとの関わりの変化—中国におけるCFPSデータの分析から—（夏天）
4. 戦後日本の養護施設のもとにあった子どもの家族語り—作文・手記を手がかりに—（野崎祐人）

第1報告では、子ども虐待防止の観点から、官庁の資料、判例、法令、指針などが分析された。それらの事例検証では、関連機関の連携に焦点が当てられるが、その家庭において虐待が起きた背景については焦点が当たっておらず、また、厚生労働省の通知では、ひとり親の交際相手には焦点が当てられたが、そこにおける血縁意識に焦点が当たっていないことが指摘された。

第2報告では、中国における親の不在状況（親の「外出労働」）の変動による、子どもとのかかわりの変化を、パネルデータ（CFPS）を用いて分析した結果が示された。親の不在状況を「両親同居」「父のみ不在」「母のみ不在」「両親不在」に分類し、親の不在状況が「両親同居」から「両親不在」に変化、

また、主養育者が母親から父親に変化すると、子どもとのかかわりの頻度が減少する傾向が報告された。

第3報告では、沖縄の「家族主義」は母子世帯を支える「文化」として先行研究でポジティブに評価されてきたが、近年では沖縄の貧困層におけるジェンダー格差や暴力の再生産構造が指摘されていることをふまえて、今後は母子世帯の当事者の「合理性」を、沖縄の歴史的な文脈・社会構造と接続して理解するライフストーリー法の意義が主張された。

第4報告では、敗戦後から1990年代にかけて編集された養護施設の子どもの作文・手記を対象に、子どもたちがどのような語彙や規範を用いながら自らの原家族や理想の家族を解釈したのかが分析された。その結果、子どもの語りと、児童養護施設の従事者等「大人」の語りにはズレがあり、「大人」は子どもの語りを実親の養育責任を糾弾する言説として再解釈していたことが明らかになった。

4つの報告はいずれも先駆的な研究を行っており、今後の更なる展開が期待された。フロアからも多くの質問・コメントが出され、大変盛況な部会となった。

(野辺陽子 日本女子大学)

⑦国際比較

1. Evaluating the East Asian Model of Low Fertility Hypothesis: Evidence from Japan (打越文弥・麦山亮太)
2. 家族主義国家の脱家族志向?—7カ国の若者の家族価値比較— (笹野美佐恵)
3. 家事分担におけるインセンティブと規範の相互依存性—相対的資源仮説・低費用仮説・フレーム選択モデル— (尾藤央延)
4. 福祉制度と家族主義—国際比較からみる福祉レジームと脱家族化— (游 天舒)

本セッションは、日本が皆婚や性別役割分業に基づく家族の「強さ」によって支えられていた時代から変容しつつある点に着目し、何が起きているのか、変化をどう捉えるべきかについて、国際比較の観点を取り入れながら論ずる興味深い報告が並んだ。60名を超える参加者があり、多数の質疑や分析の提案などがなされた。

第1(打越・麦山)報告では、日本の今日の低出生力の背景に結婚行動の変化があることを理解したうえで、結婚と出生の結びつきが強い日本においては、出生意欲の強弱が結婚遷移に絡んでいることをパネルデータを用いて検証した。行動変化の要因分解の結果は、必ずしも原動力としての寄与の大きさを示さないことの重要な例となっている。

第2(笹野)報告では、7か国を対象とした若者の家族や生き方に関する価値観調査をもとに、東アジアの少子化国として背景が同一視されがちな日本、韓国の間にある違いに着目し、韓国においてはより顕著に、若者の間で結婚や子供をもつことからの心理的離脱が進んでいることを指摘した。

第3(尾藤)報告では、家事分担がミクロなインセンティブ(時間や金銭)だけで説明できない側面に注目し、規範(ジェンダーイデオロギー)の内面化といった態度がインセンティブによる行動変化に作用する(弱める)メカニズムを、ISSP2012の37カ国データを用いて検証し明らかにした。

第4(游)報告は、女性にケア負担が集中する家族主義が社会の持続可能性を阻害する点について、実証的な面だけでなく、家族主義がどう問題なのかを規範的な面からも問う必要性を論じ、公に対する私として、家族ではなく個人を据える理論構築の重要性を指摘した。

(岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所)

開催校企画セッション

地方社会で生きる外国人住民の暮らし・仕事・学校—地域研究から迫る兵庫県豊岡市の事例—

オーガナイザー：平井晶子、司会：佐々井司、討論者：山根真理

1. 地域の特性と調査の概要—仕事を軸に（梅村麦生）
2. 国際結婚妻の就業と彼女たちの2つの家族（平井晶子）
3. 外国ルーツの子どもの学校生活（奥井亜紗子）
4. 自治体による妊産婦・子育て家庭への支援の取り組み（小林和美）

本セッションは、神戸大学と豊岡市の共同研究「外国人住民に関する調査研究事業」（2019-2021）と、家族社会学との接続を目指して企画した。第1報告では豊岡市の外国人住民の現況と課題を、彼らの仕事や職場、雇用者側、それぞれの実態・意識を中心に報告した。第2報告では日本人男性と結婚した外国人妻に注目し、彼女たちの存在の多層性（日本家族の中でも、母国家族の中でも多様な役割を担う存在）について、第3報告では外国ルーツの子どもの学校生活、とりわけ小中学校における“学校文化”との相克について論じた。第4報告ではコロナ禍で里帰り出産ができない状況下での、また母国から親や姉妹が来られない中での外国にルーツのある妊産婦の困難さ、課題、自治体による支援の取り組みを報告した。豊岡市からも共に調査をしてきた3名の方にご参加いただき、それぞれにコメントをいただいた。

討論者の山根会員からは、外国人住民の生活の諸相を多面的重層的に理解する詳細かつ分厚い調査・分析について高い評価を得るとともに、それぞれの報告が家族研究と接合しうる可能性が示された。第1報告にはワークライフバランス論や地域労働市場と家族との関連、第2報告には国際結婚研究やステップファミリー研究、第3報告にはペアレントクラシー論との接続可能性が、第4報告には「子育て＝母」図式の日本社会との出会いが外国人の親にもたらす諸問題として扱う可能性が示された。今後は、これら家族研究と積極的に関連づけながら、またフロアからいただいた問い「日本社会に与える影響」についても検討し、外国人との共生が日本社会を新たな方向に導く可能性についても議論を深めていきたい。

（平井晶子 神戸大学）



自由報告（3）

⑧男性と家族

1. 「ケアリング・マスキュリニティ」の複数性に関する考察—東アジア都市圏における〈葛藤的男性性〉の探究—（多賀 太・石井クンツ昌子・伊藤公雄・植田晃博）
2. 家事に向き合う男性の意識の考察—損得や快苦や繁閑とは異なる規定要因—（須長史生）
3. 結婚難に陥っているモンゴル人男性のライフストーリー分析—内モンゴル東部農村地域の事例研究から—（烏 英嘎）
4. 既婚男性の家庭における情緒的労働に対する母性愛規範の作用—家事育児分担比率が高い主夫男性のインタビュー調査から—（國重遥希）

第1報告は、報告者らのこれまでの日本の父親についての研究で析出された男性のケアに関する3つのタイプ〈伝統的男性性〉〈非伝統的男性性〉〈葛藤的男性性〉、とりわけ〈葛藤的男性性〉が、東アジアの他の諸都市においても見られるか、その属性的特徴や、葛藤の背景を明らかにしようとする報告である。クラスター分析の結果、ソウル、香港、上海においては、〈葛藤的〉タイプが見られたのに対して、台北では見られないことが示された。また、3都市の〈葛藤的〉タイプの属性の共通点として、本人が若い、妻がフルタイムた就労、妻の収入が高いなどの特徴が見られた。

第2報告は、インタビュー調査によって、「家事をしている」と自認している男性が家事をするようになる意識の変化のプロセスを明らかにしようとする研究である。知見として、従来の研究で示されるような妻の経済的貢献等の規定要因とは異なり、思考の転換すなわち「道徳的なスイッチ」が入ることによって、家事をするようになることを示した。

第3報告は、内モンゴル東部農村地域における33人の調査のインタビュー調査対象者のうちひとりの未婚男性とその母親へのインタビューを用いて、結婚難にあるモンゴル人男性のその状況に対する意味づけとその変容を捉えることを試みた研究である。その中で、年齢に変化による結婚難の要因の違いや、男性の結婚に対するさまざまな形での母親の影響を明らかにした。

第4報告は、半分以上の家事育児を担う男性が、自らの情緒的労働の実践をどのように解釈するのか、とりわけ「情緒性と母性／女性性を結びつけてきた言説とどのように折り合いをつけているのか」を問う研究である。結果として、母性愛は女性のものだから自身の実践は情緒的ではないと解釈したり、自身が例外的に母性を有すると解釈するなど、母性愛規範を参照して自分の情緒的労働を解釈する対象者がいる一方で、自己の情緒的労働の実践を矛盾なく説明できる対象者は、情緒性を母性愛／女性性から自覚的に切り離すプロセスを経ている、ということを示した。

第3報告をのぞく3つの研究は、いずれもパートナーのいる男性の家事・育児の遂行を促進する要因を明らかにしようという問題関心が共通している一方で、異なる視点・枠組みを持つことから、報告者相互に、またフロアとの間で活発な質疑が行われた。他方、第3報告については、モンゴル人男性の結婚難に関して女性からの婚資の要求に応える困難さや母親の影響など、家事・育児の遂行に関する意識などとは異なる要素が結婚に大きく影響する様子が見られ、フロアから中国における民族間の差など結婚に影響を与える幅広い要因について質疑が行われた。

（中里英樹 甲南大学）

⑨ 結婚・夫婦

1. 現代日本における夫婦像の変容に関する一考察—家族心理学における「親密性」概念に着目して—（栗村亜寿香）
2. オンラインによる出会いと夫婦の性別役割分業—東大社研若年・壮年パネル調査を用いた分析—（石田 浩）
3. 回顧式家族調査からみる家族形成期の意識の変化—結婚・離婚・再婚・子の出生—（保田時男）

4. 夫婦カウンセリングの現場からみる「話し合えない」夫婦たちの悩みとその関係調整—〈感情作業〉に着目して— (岡田玖美子)

第1報告は、家族心理学(家族療法)の主要業績をとりあげ、夫婦一心同体を理想とする夫婦像から、自律と依存のバランスのとれた親密性こそあるべき姿とする夫婦像への変化を指摘した。フロアからは、家族心理学で理想が掲げられること、そこでの親密性概念の価値中立性や背後仮説について意見や疑問が寄せられた。

第2報告は、オンラインで配偶者と出会って結婚したカップルの特性を報告し、続いて、デジタルテクノロジーを活用した結婚はより平等な夫婦関係を構築するのではないかという仮説を検証した。分析の結果から、妻が高学歴の場合により平等な家事分担を行うことが提示された。フロアから、セレクションバイアスの問題や、オンラインで出会うことの意味を巡って議論がおこなわれ、加味すべき変数の意見も出された。

第3報告は、大規模回顧調査によって収集された意識データを用いて、結婚時に幸福感が上昇すること、離婚時に幸福感や余暇充実度がいったん下がっても後に回復すること、再婚は初婚と異なることなどを図示した。報告者は、追跡パネル法ではなく回顧法によって妥当な意識変化がとらえられることを示そうとし、フロアからは回顧法によって収集された意識の性質について意見が出された。

第4報告は、夫婦カウンセリングのカウンセラーにインタビューした結果をふまえて、「話し合えない」夫婦の状態を3つに分類し、Hochschild(1979)の感情作業の概念を援用して解釈した。夫婦カウンセリングに関する研究はまだ少ないことから、フロアからは、カウンセリングの普及や位置づけに関する質問などが行われた。

第1・4報告は家族心理学との、第2報告はデジタル社会学との接合領域を開拓する報告であり、第3報告は回顧法による家族調査の再認識をめざすものであった。いずれも家族社会学をさらに展開する可能性にあふれた報告で、フロアからの意見も続出し、充実した部会となった。

(西野理子 東洋大学)

⑩制度・政策

1. 明治日本はなぜ民法で夫婦同姓を規定したのか?—西洋化、脱中国化と国民国家の構築— (施 君菲)
2. 子奪取条約とインターセクショナルリティー『家庭の法と裁判』に掲載されたケースを通して— (嘉本伊都子)
3. 戦後日本の家族と子供の健全育成—1955年~1960年の鹿児島県における「家庭の日」を例に— (柳園順子)
4. 男女共同参画センターの相談におけるエンパワーメント—市民の“困りごと”調査結果から— (中村聡衣・服部良子)

第1報告は、近代化過程で夫婦同姓(民法では氏)を明治31年民法で定めるに至った経緯を、法典調査会記録や国会速記録、行政資料によって辿り、当時の日本の国際的な位置を主張する策として、中国との差異化、西洋化、加えて日本の「伝統」として家制度と結びつけ夫婦同氏が規定されたと考察した。

第2報告は、『家庭の法と裁判』に掲載されたケースの考察を通じて、子奪取条約(ハーグ条約)に関わる問題(DVや移民女性による連れ去りが想定されないこと、子の意見・子の利益をめぐる曖昧さ等)を考察し、条約そのもの、子奪取条約本部の対応、日本の裁判所等に差別的なインターセクショナルリティーが見られることを指摘した。

第3報告は、「家庭の日発祥の町」とされる鹿児島県鶴田町(現さつま町)を事例とし、第二次世界大

戦後の社会変化を背景に、青少年男子の「非行」問題を契機として青少年健全育成に「家庭の日」が唱道され、県から全国に展開した過程を、行政資料を主として考察した。

第4報告は、大阪市立男女共同参画センターによるウェブ調査結果をもとに、悩みの有無や対処のための態度の違い等におけるジェンダー差や、相談窓口が解決に繋がらなくとも存在意義があることなどを報告した。

総合討論では活発な質疑が行われた。第1・第2報告では明治期も現代も国家間の力関係とジェンダー不平等が民法や条約に影響していること、また全ての報告で法・条約や政策を運用する様々なレベルのアクターに着目することの重要性が共有された。司会としては、4本の報告をセクシュアリティの管理という点からも横断的に捉え返しうるとも思われた。今後の研究の発展に期待したい。

(田間泰子 大阪公立大学)

公開シンポジウム「若者の地方暮らしから考える新時代の家族」

企画・司会：永田夏来、荒牧草平、討論者：久保田裕之、田淵六郎

1. 地方に生きる若者たちの現在 新しい公共・新しい働き方・新しい家族？ (阿部真大)
2. ポストアーバン化時代の地方暮らし (轡田竜蔵)

11期のシンポジウムでは「新時代の家族」を中心テーマとして、家族社会学者たちが今後の家族について発展的に調査研究するための共通認識や基盤を築くことを目指す。第33回大会シンポジウムは、地方で暮らす若者を通じて「新しい」状況の理解を深めることを目的に企画された。

阿部真大氏による第1報告では、地方に生きる若者たちの現状とその課題が事例に基づいて紹介された。阿部氏は過去の地域共同体の問題点に注目し、地域を超えた「トランスローカル」なネットワークの重要性と職業を通じた若者同士の有機的な連帯から生まれる「新しい公共」の可能性について論じた。第2報告を務めた轡田竜蔵氏は、「ポストアーバン化」の時代において、教育や雇用面では依然として格差が存在するものの、社会意識や文化に関しては大きな地域差が見られなくなっていることを指摘した。多くの人々が自治体を超えて移動する点に注目して「移動する地域」の重要性を強調し、とりわけ移住者が地方に持ち込むクリエイティブな活動が「新しい公共」の形成に寄与していくとの見解を示した。

討論者の久保田裕之氏は、条件不利地域の若者を起点に社会の未来像を構想するパネリストの立場に共感を示しつつ、家族と深く関連する子育てや介護などについては行政を代表とする「古い公共」の役割も依然として重要なのではないかと問うた。田淵六郎氏は、離島や人口減少地域での家族再生産の可能性に関する調査経験を基に、人口学的視点からコメントを寄せ、若者の移動やライフコースに関する議論には継続的な調査が欠かせないと指摘した。フロアからの質問も多く寄せられ、活発な討論が展開された。

(永田夏来 兵庫教育大学、荒牧草平 大阪大学)



理事会・総会報告

2023年度第1回(第11期第3回)理事会議事録(抄)

2023年度総会議事録(抄)

2023年度第2回(第11期第4回)理事会議事録(抄)

各種委員会報告

編集委員会

1. 『家族社会学研究』の編集状況について

2023年5月末に第11期の最初となる35巻1号を発行し、現在2号の編集を進めています。このニューズレターが届く10月末頃には会誌がお手元に届けられていることと思います。さらに発行直後からJ-Stageでも会員限定で、1年前倒しで公開しています。学会ホームページの会員専用ページからアクセスできますのでご覧ください。

編集委員会はコロナ禍以降オンラインで会議を開催してきましたが、これからは投稿の受付や査読審査の開始という重要な審議においては対面もしくはハイブリッドで開催することを東西合同編集委員会で話し合いました。引き続き編集事務局と緊密に連絡をとり、編集委員全員で業務に携わっていきます。

2. 投稿の受付と掲載について

35巻2号の投稿から新しい投稿申込書をご活用いただき、投稿の受付をおこなっています。関連論文についても丁寧にご申告いただき、ご協力に感謝申し上げます。

投稿の受付の判断においては、既発表論文をもとにして書かれた、または関連する内容の論文を投稿する場合の「未発表」の判断根拠について、編集委員会では『社会学評論スタイルガイド』の6.4 二重投稿などの禁止を参考に、以下のように考えています。

- ① 当該の投稿論文が「議論を発展させたかたち書き直した新たな論文」であること。
- ② 一部でも重複した内容を扱う場合には、新たな論文の中で先行論文が存在することを明記して引用し、両者の関係を明確に述べて、重複している内容を明らかにする必要がある。
- ③ 投稿された論文の学術的な意義は、あくまでも先行論文には含まれない「追加された新たな知見」があることが必要である。

したがって、必要であれば投稿者に問い合わせをし、慎重を期して審議し、丁寧な説明を心がけております。

最後に、再投稿を含め投稿数に対する本誌掲載率を26巻1号から35巻1号の19冊で算出してみました。各号によって振れ幅はあるものの、平均26.4%でした。査読をしていただく専門委員の先生方のご協力に感謝するとともに、会員皆様のさらなるご投稿をお待ちしております。

(杉井潤子 同志社大学)

研究活動委員会

1. 第33回大会について

第33回大会は、2023年9月2日（土）、3日（日）に開催しました。昨年度に引き続き対面での開催となりました。平井晶子大会実行委員長をはじめとする実行委員メンバーと神戸大学大学院生・学生アルバイトの皆様のご尽力に心から感謝申し上げます。

プログラムは、自由報告10部会、開催校企画テーマセッション「地方社会で生きる外国人住民の暮らし・仕事・学校—地域研究から迫る兵庫県豊岡市の事例—」、ラウンドテーブル「〈学会事業としての〉NFRJにいま何が求められるのか?」、シンポジウム「若者の地方暮らしから考える新時代の家族」という構成で組みました。報告キャンセルが1件あり（自由報告）、最終的にシンポジウム等も含めて44件の報告となりました。

本大会は大会実行委員会からの報告によると185名の方々の参加をえて、大きな混乱もなく、2日間のプログラムを終えました。2019年までと同様に、各部会の会場では活発な議論が展開されました。また、懇親会の開催は見送りましたが、昨年度同様に総会後に場所を移動して交流会を開催していただきました。多くの会員が参加するとともに大いに盛り上がりました。

大会アンケートは98名の方よりご回答いただきました。おおむねご満足いただけたようでほっとしました。アルコールなしの交流会についてたいへんよかったというご意見を複数いただきました。今後は懇親会の形式についても検討が必要であると考えております。また、何人かの若手の会員の方からは、若手同士の交流の場をつくってほしいとの要望もいただきました。次年度以降の大会に向けて参考にさせていただきます。

第11期研究活動委員会では大会の開催形式について、オンラインを含めて多様なあり方を検討することを第10期より引き継いでおります。3年に一度フルオンラインで開催する案などもいただき、可能性について検討してまいりましたが、結果として、今期は「現状復帰」を目指し、第34回と第35回も対面を基本として実施することを確認しました。理事の交代がある第35回は対面での引き継ぎが必要であると考えたこと、また、第11期として初めて開催した第33回大会の準備と同時に第34回大会の開催校を選定するなかで、フルオンライン化について検討する余裕がなかったことが理由になります。また、ハイブリッド化については、開催校と相談の上で検討してまいります。

2. 第34回大会について

来年度の大会は、2024年9月7日（土）、8日（日）に法政大学市ヶ谷キャンパスにて開催いたします。コーダイアナ大会実行委員長をはじめ実行委員の先生方には大変お世話になりますが、よろしくお願いたします。報告申し込みの時期は、おおよそ例年どおりの予定です。具体的な期日等は2月中旬にメルマガでお知らせし、3月上旬には大会ウェブサイトに掲載しますので、お待ちください。

例年通り、4月にテーマセッション・国際セッション・ラウンドテーブル・書評セッション等の募集、5月に自由報告の募集と採択されたセッション要旨の提出を予定しています。

（木戸功 聖心女子大学）

庶務委員会・事務局

1. 会勢について

2023年8月31日時点の会員数は、703（一般会員505、一般会員〔顧問〕6、学生会員100、会費減額会員72、団体会員1、賛助会員0、終身会員〔2023年度開始〕19、会費免除会員0）名です。会費納入率は、71.7%です。今年度から終身会員制度が始まりました。詳しくはホームページをご覧ください。

2. 入会手続きのオンライン化に向けて

現在、入会手続きのオンライン化の検討を進めています。減額会員や終身会員の申請についても来年度から導入する予定です。準備が整いましたら改めてホームページ等でご案内します。

入会等手続きのオンライン化に伴い、会員情報のご確認・更新をお願いいたします。

学会ホームページ→「会員専用ページ」よりログインいただき、「会員情報の変更・確認」よりご確認いただけます。

3. 理事の補充について

佐々木尚之理事の異動に伴い第2区に欠員が生じたため、当該選挙区から次点の平井晶子会員（第33回大会開催校理事）が理事を継続します。佐々木理事は、委嘱理事として引き続き広報担当として留任します。

（米村千代 千葉大学）

全国家族調査(NFRJ)委員会

NFRJ（全国家族調査）の近況についてお知らせします。NFRJ18に連動して実施されていたNFRJ質的研究会では、書籍出版の編集作業が進められています。また、学術変革領域Aプロジェクト（生涯学の創出：超高齢社会における発達・加齢観の刷新）の一環として、2024年に郵送調査NFRJ-S23の実施が準備中です。次に、データの寄託状況です。遅れていたNFRJ18データはSSJDAへの寄託が進められていますが、公開手続きのためいましばらくお時間がかかります。ICPSRでのデータ公開は、NFRJ98,03に遡って寄託準備が整い、手続き後に公開される予定です。また、SSJDAで公開済みのNFRJ-08Panelデータが、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所PDRCからも公開されました。その他、学会大会でのラウンドテーブルや『家族社会学研究』NFRJコーナーを通して、学会員とNFRJとの関りを深める活動を継続しています。

（保田時男 関西大学）

学会賞委員会

来年の学会大会で第3回奨励著書賞が授与されます。この度、「日本家族社会学学会賞規程に関わる細則」に基づき、第3回奨励著書賞選考委員会が発足しました。今回応募対象となる業績は、2021年1月1日～2023年12月31日までに刊行された「新進研究者」（著書刊行時点で大学院修士課程修了概ね15年以内の者、またはこれと同等と認められる者）に該当する会員の著書です。過去の選考においては、紙ベースの印刷物のみを想定していましたが、今回からオンライン刊行のものも対象に含めることにしました。

推薦の受付期間は、2024年1月初旬から3週間を予定しています。推薦（自薦・他薦）の具体的な要領については、学会ホームページやメルマガでお知らせしますので、どうぞ奮ってご推薦ください。

（多賀太 関西大学）

家族社会学事典委員会

計画が持ち上がって約3年経ちました。会員のみなさまのおかげで、原稿もほぼ揃い、10月には索引語や翻訳語の統一のための編集幹事会議が開催されました。年末には刊行の見込みとなっております。ご協力いただいたみなさま、本当にありがとうございました。会員のみなさまには、ぜひ所属機関の公費での購入をお働きかけいただきますよう、お願いいたします。

（山田昌弘 中央大学）

社会学系コンソーシアム担当理事

2023年7月8日(土)、社会学系コンソーシアム第7期第5回理事会がオンラインで開催され、多賀が出席しました。報告事項は次の3点です。(1) 理事選出元の学協会での役員改選にともない、理事の一部が交代しました。(2) 今年度は2年に1度の理事改選の年にあたっており、2024年1月に理事選挙が実施されます。加盟学協会から2人ずつ選出されている評議員全員の中から、評議員の互選で新理事を決定します。(3) 2024年3月9日(土) 13:00~16:30に「社会的孤立」をテーマとするシンポジウムを開催する予定で準備を進めています。

本コンソーシアムの情報につきましては、ホームページ (<http://www.socconso.com/>) に随時掲示されますのでご参照ください。

(多賀 太 関西大学)

第34回大会に関するお知らせ

コー ダイアナ (第34回大会実行委員長 法政大学)



第33回の家族社会学大会の総会でご承認いただきました通り、次回の大会を法政大学(市ヶ谷キャンパス)でお引き受けすることになりました。日程は9月7日(土)、8日(日)で検討しております。

法政大学には市ヶ谷、小金井、多摩キャンパスがあります。社会学部があるのは多摩キャンパスですが、次回の大会は市ヶ谷キャンパスで行います。多摩キャンパスの社会学部の英語名称は社会科学部(Faculty of Social Sciences)で、社会学以外に社会政策科学やメディア研究なども含まれています。大会を行う市ヶ谷キャンパスには伝統的な法学部、文学部、経営学部以外に、国際文化、人間環境、キャリアデザイン、グローバル教養学部という学際的な学部が多数あり、これらの学部にも社会学者が多数います。市ヶ谷キャンパスには

14,000人ほどの学生が所属しています。男女比はほぼ半々で、海外からの留学生や多様な文化背景を持つ学生も多数いますので、多様性あふれるキャンパスとも言えます。実行委員長の私が所属しているグローバル教養学部(GIS)は2008年に設置され、すべての授業を英語で行うリベラルアーツ教育を提供しています。実行委員は、私のほか、市ヶ谷キャンパスからは平森大規先生(GIS)と佐伯英子先生(人間環境学部)、多摩キャンパスからは菊澤佐江子先生(社会学部)の4名です。会員以外の教員や学生からも、協力を得る予定です。

市ヶ谷キャンパスは交通の便がよく、市ヶ谷駅からも飯田橋駅からも徒歩10分ほどです。周辺には土日も開いているスーパー、コンビニ、カフェ、レストランなどがあります。天気がよければ外堀公園に沿って散歩がてらキャンパスにいらしていただければと思いますが、近年は9月でも非常に暑いので、にぎやかな蝉の声の中を汗だくになって歩いていただくことになるかもしれません。

この10年の間に、市ヶ谷キャンパスの校舎はかなり建て替えが進みました。大会のために、できるだけ設備の整った新しい教室を確保したいと思います。実行委員一同、充実した賑やかな大会になるように務めさせていただきますので、皆さま、どうぞ振るってご参加ください。

会員異動

個人情報保護の観点から氏名および所属のみを掲載いたします。

〈新入会員〉[*は学生会員]

戸高 南帆	東京大学大学院 教育学研究科*
荒 幹彦	London School of Economics and Political Science*
SUN JIARUI	立教大学 社会学研究科*
森 恭子	同志社大学 グローバル・スタディーズ研究科*
王 嘉若	同志社大学 グローバル・スタディーズ研究科*
鄭 怡	京都大学大学院 文学研究科*
周 馨驥	神戸大学 人文学研究科*
國重 遥希	東京大学大学院 人文社会系研究科*
侯 佳慧	神戸大学大学院 人文学研究科*
劉 宇婷	同志社大学 社会学研究科*
森近 利寿	
佐伯 厘咲	大阪大学大学院 人間科学研究科*
上口 朋佳	富山県教育委員会
游 天舒	北海道大学大学院 経済学院*
施 君菲	京都大学*
小西 一禎	オフィスKK
陳 露文	日本女子大学大学院 人間社会研究科*
聶 逸君	日本女子大学大学院 人間社会研究科*
若狭 優	神戸大学大学院 人文学研究科
粕谷 圭佑	奈良教育大学 教育学部
安元 佐織	大阪大学 人間科学研究科
河村 優花	日本女子大学大学院 人間社会研究科*
茶園 敏美	京都大学 人文科学研究所
朱 奕雷	早稲田大学 教育学研究科*
桑山 碧実	大阪大学大学院 人間科学研究科*
葉 文希	奈良女子大学大学院 人間文化総合科学研究科*
佐伯 英子	法政大学 人間環境学部

〈退会〉

大島 岳、清水 由文、川端 正浩、劉 恒宇

〈所属変更〉

高橋 薫	東京大学大学院 教育学研究科
福谷 理恵	至誠館大学 現代社会学部
志田 哲之	立教大学等
笹野 美佐恵	茨城大学 人文社会科学部現代社会学科
高山 純子	
賀茂 美則	

市原 由美子	熊本県教育委員会学校教育局
中野 円佳	東京大学 男女共同参画室
木村 未和	
孫 詩彧	北海道大学 教育学院
牟田 和恵	
青木 由香	立正大学 経済学部
畑山 直子	特定非営利活動法人 サーベイ
森田 千恵	埼玉県男女共同参画推進センター
松崎 実穂	関東学院大学 教務課看護学研究科
田中 佑季	大阪家庭裁判所
毛塚 和宏	国立社会保障・人口問題研究所
片瀬 一男	東北学院大学 情報科学部
佐野 和子	日本学術振興会
二見 雪奈	
原 葉子	東京通信大学 人間福祉学部
乾 順子	大阪公立大学 現代システム科学研究科